

「都道府県の行政改革」

【概要版】

～国民の信頼の下、真の分権改革の実現を目指します～

平成21年12月17日
全国知事会行政改革PT

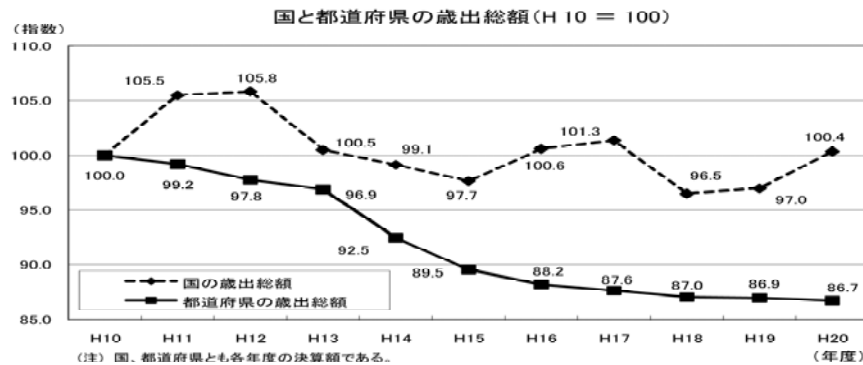
懸命の行革努力の結果、国を上回る成果を上げています

○ 歳出の削減

歳出の総額は、10年連続で減少し10年間で13.3%の削減

(社会保障関係費等が増大する中、住民サービスを維持しつつ、行革により歳出を削減)

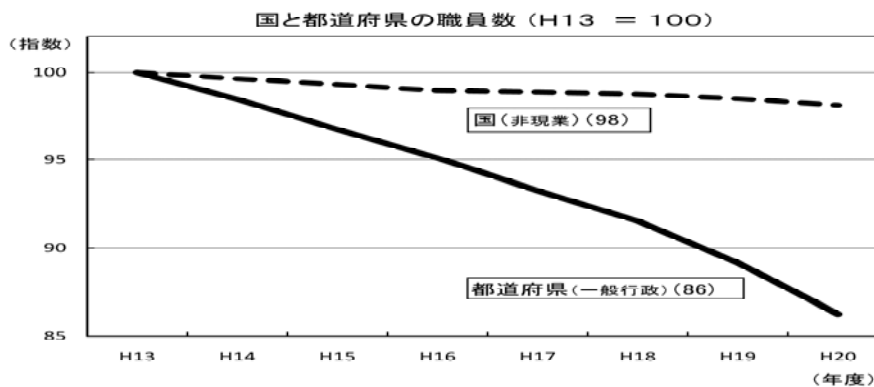
→ 同じ期間で国は逆に0.4%の増加



○ 職員数の削減

職員数は、平成13年度から20年度までに14%削減

→ 同じ期間で国は2%削減



○ 独自の給与カット

職員給料や手当は、独自カットしており、削減額は1兆9,424億円

→ 国は未実施

給与の種類	実施団体数	最大カット率
給料	42	16%
管理職手当	44	25%
期末・勤勉手当	19	30%

その歩みを止めません。さらなる行政改革に取り組みます

取組の検討を進める 14 の行政改革テーマ

	項 目	論 点 整 理
公務員制度改革	1 公務員給与決定システムの研究	・ 公務員制度改革により、給与決定が労使交渉に委ねられる場合の透明性や住民理解の確保方策
	2 22年度以降の天下り全廃	・ 国の官僚の天下りと都道府県における再就職 ・ 国民の納得を得られる再就職のあり方
	3 再任用制度の見直し	・ 都道府県における再任用制度の運用実態と評価
	4 職員退職金のカット	・ 公務員の退職金のあるべき水準 ・ 特に、民間比較、地域差の反映についての考え方
	5 定数管理のあり方	・ 国民に理解される行政組織・定数の適正規模、また、その算出方法や評価手法
	6 勤務条件の見直し	・ 職員の勤務条件の依るべき基準 ・ 国との均衡、地域差の反映、政策目的との関係についての考え方
	7 国関係法人への支出の総点検	・ 平成18、19年度に実施した全国知事会の検討結果や社会経済情勢の変化等を踏まえた国関係法人への支出のあり方
	8 職員採用試験問題 (自治体独自の問題作成)	・ 職員採用試験問題の提供を受けている(財)日本人事試験研究センターへの支出のあり方
	9 監査制度の抜本的改革	・ 現行の監査制度活用方策 ・ さらなる監査制度の充実強化のために必要な措置
	10 随意契約に係る情報公開のあり方	・ 出資法人等との随意契約における透明性の確保方策
	11 行政委員会の報酬見直し	・ 行政委員会委員の報酬のあるべき姿 ・ 見直し基準や考え方
	12 事業評価制度	・ 各都道府県における事業評価の実態、特徴 ・ 先進的な実施方法や結果の活用方法の拡大方策
	13 事務共同化の可能性に係る研究	・ 住民サービスの向上やコスト削減を図ることができる事務共同化の手法、対象業務
	14 機関や施設等の共同利用に係る研究	・ 共同利用や機能分担を行うことができる高額機器や設備・施設の範囲